

キーワードは、「地方」、「中小」、「海外」

梶原 拓 (岐阜県知事)



当機構の創立20周年に当たり、その産みの親ともいべき梶原 拓岐阜県知事(20年前、建設省道路局次長として設立に奔走されました)から、当機構の今後の活動の課題などについて、岐阜県での取り組み状況を紹介されながら、次のようなメッセージをいただきました。

創立20周年おめでとうございます。

近年、世界の状況は大きく変貌しました。わが国では少子高齢化が進み、これまでのような右肩上がり期待できない一方で、世界レベルでは文字どおりグローバルゼーションやIT化が、すさまじい勢いで進んでいます。このように変化の激しい中であって、われわれも時代に応じた意識の変革、対応が必要です。

そうした時代に、道路新産業開発機構が業務を展開していく上でのポイントは、「地方」、「中小の企業」、「海外」に目を向けることだと思います。

これからの生産活動や生活には、これまで以上に「知恵」が求められますが、地方にはそうした新しい技術が豊富にあり、ベンチャーの活力を見出すべきです。

岐阜県では、例えば、道路騒音を吸収する技術を開発した地元企業があり、実用に向けた段階にあります。その社長の発想はユニークなのですが、この人に限らず社長が研究者という研究好き企業トップの集まりがあり、こうした現場の知恵を大事にし、それを生かすように工夫しています。

ただ、中小企業には残念ながら資金力とネットワークが不足しているものが多い。そこをカバーしてくれるのが、機構の賛助会員の存在です。会員の企業もこうした新技術を模索しているわけですから、有望と判断すれば、実現に向けて人的、資金的ネットワークを動かすことができます。

さらに、これを全国レベルでビジネス展開させるには、機構の立場が非常に役に立ちます。このようなメカニズムがうまく機能すれば、みんなに喜ばれ、国全体にとっても有益なものとなります。

もっといえば、広く世界に目を向け、機構に世界から情報が入ってくるような仕組みをつくり、これをニュービジネスに結びつけることも考えられます。また、機構に、柔軟な発想のできる人材を登用し、プロジェクトマネージャーのような立場で活用することも考えてはいかがでしょうか。

このように、機構の役割は今後も大きい。大いに期待しています。

以上のようなメッセージでしたが、全く異なった視点からのご提言で、まさに刮目すべきものでした。道路に関するニュービジネスの立ち上げを使命とする当機構としては、梶原知事の豊かな発想を受け止めて、今後の業務展開に生かしていかなければと気持ちを新たにしました次第です。